

# 四半期報告書

(第7期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

**岡藤ホールディングス株式会社**

(E03739)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 10
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 10
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 10
- (4) ライツプランの内容 ..... 10
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 10
- (6) 大株主の状況 ..... 11
- (7) 議決権の状況 ..... 12

#### 2 役員の状況 ..... 12

### 第4 経理の状況 ..... 13

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 14
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 17
  - 四半期連結損益計算書 ..... 17
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 19
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 20

#### 2 その他 ..... 28

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 29

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井 政彦

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号

【電話番号】 (06)6251-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 元治  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 元治

【縦覧に供する場所】 岡藤ホールディングス株式会社 東京本部  
(東京都中央区新川二丁目12番16号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	3,447,154 (2,931,147)	2,896,513 (2,571,712)	6,573,405 (5,864,636)
経常損失(△) (千円)	△478,422	△360,177	△895,752
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△505,926	△986,786	△1,165,406
四半期包括利益または包括利益 (千円)	△794,500	△1,012,484	△1,454,614
純資産額(千円)	5,942,356	4,245,831	5,282,046
総資産額(千円)	33,229,834	39,194,609	38,178,747
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△59.86	△117.31	△138.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	15.72	9.27	12.12
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,427,243	△167,890	△2,952,993
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△998,726	△310,595	128,703
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,103,444	1,215,818	1,096,279
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,677,415	3,081,763	2,279,716

回次	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△23.33	△69.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第6期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、下記事項を除き重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度において925百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても833百万円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。前連結会計年度においては、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社が営業利益の計上を果たし、平成23年7月には、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響による投資マインドの後退に伴う売買高の減少に伴い、営業収益の減少を余儀なくされ、四半期営業損失442百万円、四半期経常損失360百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図ってまいります。具体的には、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどに注力しております。

また、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の資産売却等も行っております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社の完全子会社である岡藤商事株式会社および同完全子会社である岡藤商事分割準備株式会社は、平成23年8月8日開催の取締役会において、岡藤商事株式会社の事業のうち、対面による商品先物取引業、第二種金融商品取引業、金融商品仲介業、貴金属・地金販売業および損害保険代理店業に係る事業の一部を会社分割の方法により岡藤商事分割準備株式会社に承継させることを決議し、同8月26日付にて会社分割契約書を締結いたしました。

会社分割の概要は次のとおりです。

#### 1. 会社分割の目的

商品先物取引および日経225先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社を新たに設立するものです。

#### 2. 会社分割の方法

岡藤商事株式会社を分割会社とし、岡藤商事分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割です。

#### 3. 分割期日

平成23年10月1日

#### 4. 分割に際して発行する株式および割当て

当該会社分割による株式の割当てはありません。

#### 5. 分割する資産、負債の状況（平成23年10月1日現在）

資産	金額	負債	金額
流動資産	—	流動負債	19百万円
固定資産	64百万円	固定負債	—

## 6. 分割当事会社の概要

商号	岡藤商事株式会社	岡藤商事分割準備株式会社
本店所在地	大阪市中央区	東京都中央区
代表者	代表取締役社長 立川 真司	代表取締役社長 立川 真司
事業内容	商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業
資本金	3,084百万円	50百万円
設立年月日	昭和26年8月4日	平成23年5月9日
決算期	3月31日	3月31日
株主・持株比率	岡藤ホールディングス(株) 100%	岡藤ホールディングス(株) 100%
直前事業年度の財政状態（平成23年3月期）		
総資産	31,473百万円	—
純資産	7,525百万円	—

(注) 岡藤商事分割準備株式会社は、平成23年10月1日付で日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社に商号変更しております。

## 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による当初の下押し圧力が減退するにつれ、製造部門における供給面の制約が解消され、企業の生産活動や輸出が回復しました。雇用環境は厳しい状態が続いているものの、一部で改善の動きが見られ、個人消費も回復し、景気は持ち直しの動きがみられました。

商品市況は、金を中心に貴金属が堅調となる一方、エネルギーおよび穀物価格は高止まりから軟調となり、全国市場売買高は35,803千枚（前年同期比120.4%）となりました。

証券市況は、震災の影響から企業の生産活動や個人消費が持ち直すなかで上昇しましたが、7月後半以降は欧米のソブリン・リスクの高まりを背景とした欧米株安を受け、国内市況も連鎖安となりました。

為替市況は、欧米のソブリン・リスクを背景にユーロ安が進むにつれて、対欧州通貨を中心として全般に円高傾向が持続しました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間における受取手数料が2,571百万円（前年同期比87.7%）、売買損益が155百万円（同69.6%）の利益となり、営業収益は2,896百万円（同84.0%）となりました。

営業費用が3,339百万円（前年同期比86.4%）となったことにより、営業損失が442百万円（前年同期は418百万円の営業損失）、経常損失が360百万円（前年同期は478百万円の経常損失）となり、四半期純損失は986百万円（前年同期は505百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	86,532	57.4
砂糖市場	1,425	11.9
貴金属市場	2,175,620	84.4
ゴム市場	113,800	120.1
石油市場	62,316	109.6
中京石油市場	1,530	—
小計	2,441,226	84.4
現金決済取引		
貴金属市場	11,016	127.1
石油市場	16,974	152.2
小計	27,990	141.2
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	469	8.7
小計	469	8.7
国内市場計	2,469,686	84.7
海外市場計	6,969	681.6
商品先物取引計	2,476,656	84.9
商品投資販売業		
商品ファンド	10,751	104.6
商品先物取引計	2,487,407	85.0
為替証拠金取引	—	—
証券取引	84,304	—
合計	2,571,712	87.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



## 2. 売買損益

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	△62,495	—
砂糖市場	—	—
貴金属市場	32,232	33.5
ゴム市場	1,752	—
石油市場	△5,647	—
中京石油市場	△2	—
小計	△34,159	—
現金決済取引		
貴金属市場	483	—
石油市場	2,718	—
小計	3,201	—
国内市場計	△30,958	—
海外市場計	72,858	—
商品先物取引損益計	41,899	31.1
商品売買取引	64,222	184.1
商品先物取引計	106,122	62.5
為替証拠金取引	△11,235	—
証券取引	61,046	—
合計	155,932	69.6

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3. その他

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品投資顧問料等	63,504	37.6
商品ファンド管理報酬等	65,990	73.0
その他	39,373	119.4
合計	168,868	57.8

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、貴金属市場の取引が堅調に推移しましたが、受取手数料は2,487百万円（前年同期比85.0%）となり、売買損益は106百万円（同62.5%）の利益となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
受取手数料	2,487,407	85.0
売買損益	106,122	62.5
その他	83,148	72.7
合計	2,676,678	83.3

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第2四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同期比（%）	自己（枚）	前年同期比（%）	合計（枚）	前年同期比（%）
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	123,936	89.8	61,490	74.5	185,426	84.1
砂糖市場	1,944	12.8	—	—	1,944	12.8
貴金属市場	820,936	109.5	112,132	78.8	933,068	104.6
ゴム市場	244,810	106.6	5,920	20.0	250,730	96.8
石油市場	183,400	147.9	19,528	87.4	202,928	138.6
中京石油市場	3,692	—	4	—	3,696	—
小計	1,378,718	109.7	199,074	71.9	1,577,792	102.9
現金決済取引						
貴金属市場	41,475	167.0	879	98.2	42,354	164.6
石油市場	73,948	415.8	1,870	58.5	75,818	361.4
小計	115,423	270.9	2,749	67.2	118,172	253.0
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	206	4.6	—	—	206	4.3
小計	206	4.6	—	—	206	4.3
国内市場計	1,494,347	114.6	201,823	71.8	1,696,170	107.0
海外市場計	12,552	—	11,319	101.8	23,871	204.7
合計	1,506,899	115.6	213,142	72.9	1,720,041	107.7

（注）1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	
		委託売買高（枚）	割合（%）	委託売買高（枚）	割合（%）
東京工業品取引所	金（標準取引）	386,181	29.6	552,791	36.7
東京工業品取引所	ゴム	229,570	17.6	244,810	16.2
東京工業品取引所	白金（標準取引）	317,566	24.4	202,255	13.4
東京工業品取引所	ガソリン	68,365	5.2	154,826	10.3
東京工業品取引所	原油	17,783	1.4	73,948	4.9

2. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第2四半期連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	6,755	41.2	—	—	6,755	39.0
砂糖市場	73	3.3	—	—	73	3.3
貴金属市場	22,787	83.2	37	4.7	22,824	81.0
ゴム市場	8,812	161.0	—	—	8,812	150.3
石油市場	3,959	100.6	—	—	3,959	96.3
中京石油市場	619	—	—	—	619	—
小計	43,005	77.6	37	1.6	43,042	74.6
現金決済取引						
貴金属市場	880	91.6	5	250.0	885	91.9
石油市場	491	150.6	—	—	491	148.8
小計	1,371	106.5	5	83.3	1,376	106.4
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	24	6.7	—	—	24	6.7
小計	24	6.7	—	—	24	6.7
国内市場計	44,400	77.8	42	1.8	44,442	74.9
海外市場計	1,024	—	741	443.7	1,765	938.8
合計	45,424	79.6	783	32.0	46,207	77.6

② 為替取引関連事業

為替取引関連事業につきましては、売買損益は11百万円の損失となりました。

③ 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は84百万円（前年同期比2,336.4%）、売買損益は61百万円（同6,903.1%）の利益となり、営業収益は163百万円（同3,578.5%）となりました。

④ 投資顧問関連事業

投資顧問関連事業につきましては、管理報酬が61百万円（同65.5%）、投資顧問報酬が2百万円（同90.2%）となり、営業収益は64百万円（同38.1%）となりました。

⑤ 海外投資関連事業

海外投資関連事業につきましては、営業収益が2百万円（同72.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ404百万円増加し、3,081百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は167百万円（前年同期は1,427百万円の使用）となりました。これは、金銭の信託の減少991百万円や差入保証金の減少619百万円、減損損失465百万円、信用取引負債の増加331百万円、未払金の増加269百万円等の資金増加要因があった一方で、税金等調整前四半期純損失975百万円を計上したほか、委託者先物取引差金の増加1,542百万円や信用取引資産の増加328百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は310百万円（前年同期は998百万円の使用）となりました。これは、定期預金等の預入による支出200百万円や貸付による支出155百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は1,215百万円（前年同期は1,103百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の返済による支出8,650百万円等があった一方で、短期借入による収入9,278百万円や長期借入れによる収入366百万円、社債の発行による収入312百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度において925百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても833百万円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。前連結会計年度においては、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社が営業利益の計上を果たし、平成23年7月には、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響による投資マインドの後退に伴う売買高の減少に伴い、営業収益の減少を余儀なくされ、四半期営業損失442百万円、四半期経常損失360百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載した対応策を着実に推進してまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	9,965,047	—	5,000,000	—	1,965,719

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤 雅一	東京都世田谷区	970	9.73
加藤 多恵子	東京都品川区	915	9.18
岡藤ホールディングス従業員 持株会	東京都中央区新川二丁目12番16号	666	6.69
三東株式会社	東京都渋谷区桜丘町31番14号	621	6.23
丸福証券株式会社	新潟県長岡市大手通一丁目5番5号	610	6.12
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	390	3.91
加藤 貴久	東京都品川区	197	1.98
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	169	1.70
鶴巻 夕紀子	東京都西東京市	165	1.67
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	128	1.29
計	—	4,833	48.51

(注) 上記のほか、自己株式が1,553千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,553,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,409,000	84,090	—
単元未満株式	普通株式 2,747	—	—
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	84,090	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
岡藤ホールディングス株式会社	大阪市中央区本町三丁目2番11号	1,553,300	—	1,553,300	15.59
計	—	1,553,300	—	1,553,300	15.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,591,300	4,607,605
売掛金	286,994	262,808
委託者未収金	265,811	111,880
有価証券	20,000	—
商品	221,954	113,533
保管借入商品	1,364,599	1,385,731
保管有価証券	4,705,725	4,888,780
差入保証金	17,332,236	16,702,852
信用取引資産	454,824	783,571
信用取引貸付金	445,909	783,571
信用取引借証券担保金	8,915	—
有価証券担保貸付金	—	83,551
借入有価証券担保金	—	83,551
金銭の信託	1,032,007	40,011
顧客分別金信託	140,000	221,000
預託金	167,000	225,740
委託者先物取引差金	2,278,023	3,820,838
貸付商品	492,960	463,386
繰延税金資産	16,758	4,840
その他	780,911	1,039,153
貸倒引当金	△2,100	△13,100
流動資産合計	33,149,007	34,742,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,204,193	896,528
減価償却累計額	△689,016	△699,937
建物（純額）	515,177	196,591
土地	1,632,892	1,482,249
その他	782,139	758,080
減価償却累計額	△621,062	△615,147
その他（純額）	161,076	142,932
有形固定資産合計	2,309,146	1,821,774
無形固定資産		
電話加入権	72,206	72,138
ソフトウェア	159,166	146,608
その他	3,168	2,900
無形固定資産合計	234,541	221,647
投資その他の資産		
投資有価証券	964,649	913,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
出資金	7,730	8,990
破産更生債権等	580,438	692,634
役員長期貸付金	470,224	458,548
長期差入保証金	788,013	784,548
会員権	185,392	185,392
繰延税金資産	20,696	5,585
その他	214,010	216,996
貸倒引当金	△745,104	△856,894
投資その他の資産合計	2,486,051	2,409,004
固定資産合計	5,029,739	4,452,425
資産合計	38,178,747	39,194,609
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,192,250	2,820,120
1年内返済予定の長期借入金	115,000	115,000
1年内償還予定の社債	100,000	494,000
借入商品	1,857,559	1,847,111
未払法人税等	30,339	21,109
未払消費税等	81,324	36,069
繰延税金負債	47	—
預り証拠金	19,784,593	19,925,756
預り証拠金代用有価証券	4,705,725	4,888,780
信用取引負債	452,005	783,485
信用取引借入金	452,005	783,485
有価証券担保借入金	—	53,127
有価証券貸借取引受入金	—	53,127
未払金	145,737	414,381
賞与引当金	171,189	109,224
役員賞与引当金	2,300	550
訴訟損失引当金	25,800	—
関係会社整理損失引当金	37,392	—
その他	1,073,107	1,076,270
流動負債合計	30,774,373	32,584,986
固定負債		
社債	—	72,000
長期借入金	651,000	982,500
退職給付引当金	612,144	639,351
役員退職慰労引当金	380,235	225,627
負ののれん	198,206	137,186
繰延税金負債	1,300	852
その他	90,323	116,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債合計	1,933,210	2,174,089
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	187,945	188,654
金融商品取引責任準備金	1,171	1,047
特別法上の準備金合計	189,116	189,701
負債合計	32,896,700	34,948,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,033,952	2,033,952
利益剰余金	△180,422	△2,383,424
自己株式	△813,412	△813,421
株主資本合計	6,040,117	3,837,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△133,357	△195,086
土地再評価差額金	△1,210,191	—
為替換算調整勘定	△68,654	△9,568
その他の包括利益累計額合計	△1,412,203	△204,655
少数株主持分	654,132	613,381
純資産合計	5,282,046	4,245,831
負債純資産合計	38,178,747	39,194,609

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	2,931,147	2,571,712
売買損益	223,909	155,932
その他	292,097	168,868
<b>営業収益合計</b>	<b>3,447,154</b>	<b>2,896,513</b>
<b>営業費用</b>		
取引所関係費	116,908	119,356
人件費	※1 1,732,586	※1 1,548,207
調査費	92,287	88,508
旅費及び交通費	120,655	96,156
通信費	140,673	115,387
広告宣伝費	137,723	57,615
地代家賃	306,475	296,634
電算機費	235,174	245,482
減価償却費	82,634	51,758
賞与引当金繰入額	178,423	109,224
役員賞与引当金繰入額	1,650	550
役員退職慰労引当金繰入額	24,069	13,958
退職給付費用	84,198	78,561
貸倒引当金繰入額	22,352	21,200
のれん償却額	172	22
その他	590,000	496,489
<b>営業費用合計</b>	<b>3,865,987</b>	<b>3,339,115</b>
<b>営業損失(△)</b>	<b>△418,832</b>	<b>△442,602</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	16,854	9,835
受取配当金	22,542	15,772
有価証券売却益	—	862
貸倒引当金戻入額	—	8,410
負ののれん償却額	61,020	61,020
為替差益	—	5,464
その他	43,385	33,773
<b>営業外収益合計</b>	<b>143,802</b>	<b>135,138</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	22,701	28,926
有価証券売却損	—	221
貸倒引当金繰入額	105,800	—
為替差損	64,638	—
その他	10,252	23,566
<b>営業外費用合計</b>	<b>203,392</b>	<b>52,714</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
経常損失 (△)	△478,422	△360,177
特別利益		
投資有価証券売却益	20	5
商品取引責任準備金戻入額	10,128	—
金融商品取引責任準備金戻入	776	123
事業譲渡益	—	57,864
貸倒引当金戻入額	12,900	—
その他	—	3,300
特別利益合計	23,825	61,293
特別損失		
固定資産除却損	—	284
店舗閉鎖損失	14,517	—
投資有価証券評価損	14,161	660
関係会社清算損	—	30,606
商品取引責任準備金繰入額	—	709
減損損失	—	465,133
保険解約損	10,054	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,200	—
貸倒引当金繰入額	—	110,000
その他	573	58,839
特別損失合計	50,506	666,232
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	△505,103	△965,116
匿名組合損益分配額	—	10,630
税金等調整前四半期純損失 (△)	△505,103	△975,747
法人税、住民税及び事業税	8,285	7,112
法人税等調整額	△18,171	26,981
法人税等合計	△9,886	34,094
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△495,217	△1,009,841
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	10,708	△23,054
四半期純損失 (△)	△505,926	△986,786

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△495,217	△1,009,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△269,273	△61,729
為替換算調整勘定	△30,009	59,085
その他の包括利益合計	△299,282	△2,643
四半期包括利益	△794,500	△1,012,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△805,208	△989,430
少数株主に係る四半期包括利益	10,708	△23,054

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△505,103	△975,747
減価償却費	82,634	51,758
減損損失	—	465,133
固定資産除却損	—	284
有価証券売却損益(△は益)	△20	△646
投資有価証券評価損益(△は益)	14,161	660
負ののれん償却額	△61,020	△61,020
受取利息及び受取配当金	△39,396	△25,608
支払利息	22,701	28,926
為替差損益(△は益)	58,762	△12,598
事業譲渡損益(△は益)	—	△57,864
金銭の信託の増減額(△は増加)	△10,600	991,996
預託金の増減額(△は増加)	700,000	△58,740
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	104,031	△14,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,312	108,351
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△954,354	△1,542,815
委託者未収金の増減額(△は増加)	△23,434	153,931
差入保証金の増減額(△は増加)	△372,991	619,712
長期差入保証金の増減額(△は増加)	24,669	3,446
保管有価証券の増減額(△は増加)	△19,800	—
貸付商品の増減額(△は増加)	—	29,574
保管借入商品の増減額(△は増加)	△58,654	△21,131
その他の流動資産の増減額(△は増加)	141,142	△99,727
未収入金の増減額(△は増加)	15,435	55,377
信用取引資産の増減額(△は増加)	58,886	△328,746
借入有価証券担保金の増減額(△は増加)	—	△83,551
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	—	△81,000
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△4,716	△2,195
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,465	△61,964
貸倒引当金の増減額(△は減少)	115,072	122,790
未払金の増減額(△は減少)	95,950	269,758
受入保証金の増減額(△は減少)	2,763	△103,652
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△10,128	709
預り証拠金の増減額(△は減少)	△124,706	141,163
預り金の増減額(△は減少)	△151,886	87,831
信用取引負債の増減額(△は減少)	△56,030	331,479
有価証券貸借取引受入金の増減額(△は減少)	—	53,127
借入商品の増減額(△は減少)	78,454	△10,448
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△128,601	△27,071
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,602	27,207
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△108,618	△154,607
その他の売上債権の増減額(△は増加)	△230,622	10,142
その他	772	20,037
小計	△1,427,422	△149,998
利息及び配当金の受取額	35,632	25,505
利息の支払額	△18,314	△28,118
法人税等の支払額	△17,138	△15,279

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,427,243	△167,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△41,245	△21,855
無形固定資産の取得による支出	△8,888	△16,012
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△36,250
投資有価証券の売却による収入	20	21,506
事業譲渡による収入	—	57,864
貸付による支出	△1,071,050	△155,909
貸付の回収による収入	51,066	66,879
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	△17,719
その他	101,370	△9,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△998,726	△310,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	6,277,850	9,278,370
短期借入金の返済による支出	△5,010,800	△8,650,500
長期借入れによる収入	30,000	366,500
長期借入金の返済による支出	△35,000	△35,000
社債の発行による収入	—	312,000
社債の償還による支出	△100,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△8,839	△9
親会社による配当金の支払額	△42,280	—
その他	△7,485	△5,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,103,444	1,215,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83,068	23,887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,405,593	761,219
現金及び現金同等物の期首残高	4,083,008	2,279,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	40,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,677,415	※1 3,081,763



### 【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前々連結会計年度において925,780千円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても833,629千円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。前連結会計年度においては、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社が営業利益の計上を果たし、平成23年7月には、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響による投資マインドの後退に伴う売買高の減少に伴い、営業収益の減少を余儀なくされ、四半期営業損失442,602千円、四半期経常損失360,177千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図ってまいります。具体的には、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどに注力しております。

また、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の資産売却等も行っております。

当社グループとしましては、当第2四半期連結会計期間においては、四半期営業損失40,689千円（第1四半期連結会計期間は、401,912千円の四半期営業損失）、四半期経常利益707千円（第1四半期連結会計期間は、360,884千円の四半期経常損失）を計上することとなり、第1四半期連結会計期間に比べて、大幅に改善していることなどから、上記の事業計画を達成できると判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

### 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

#### (連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、オーアイエムCMEファンドが新たに組成されたため、岡藤商事分割準備株式会社が新たに設立されたため、また、メディカル・アシスタンス・カンパニーに重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めております。

また、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッドおよびシンプル・ライフ・リミテッド・パートナーシップは、第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

なお、オカトーインベストメントマネジメント株式会社は、当第2四半期連結会計期間において、OIM投資顧問株式会社に商号変更しております。

### 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

#### (匿名組合出資預り金の会計処理)

当社の連結子会社は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産および損益は四半期連結財務諸表に含め、総額で表示しております。

匿名組合出資者からの出資金を受け入れた時に「匿名組合出資預り金」（四半期連結貸借対照表の流動負債「その他」に含んでおります。）を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに「匿名組合出資預り金」を加減しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
役員報酬	224,313千円	196,513千円
従業員給与	1,204,853	1,117,199
役員退職金	83,941	3,043
福利厚生費	219,478	228,871
退職金	—	2,580
合計	1,732,586	1,548,207

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,806,522千円	4,607,605千円
商品取引責任準備預金	△129,107	△205,842
担保に供している定期預金	△1,000,000	△1,320,000
現金及び現金同等物	2,677,415	3,081,763

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,280	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	資本剰余金

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間において、土地再評価法により再評価を行った土地について、減損損失を計上したことに伴い、土地再評価差額金の取崩を行いました。この結果、当第2四半期会計期間において利益剰余金が1,210,191千円減少いたしました。なお、これによる純資産合計への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,211,630	57,683	4,575	169,663	3,601	3,447,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	531	39,269	—	39,800
計	3,211,630	57,683	5,107	208,932	3,601	3,486,955
セグメント利益または 損失(△)	196,839	△138,224	△133,992	23,406	△84,171	△136,142

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△136,142
セグメント間取引消去	△39,800
のれん償却額	△172
全社費用(注)	△242,716
四半期連結損益計算書の営業損失	△418,832

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
記載すべき事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,676,678	△11,178	163,748	64,644	2,621	2,896,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2,684	—	2,684
計	2,676,678	△11,178	163,748	67,329	2,621	2,899,198
セグメント利益または 損失（△）	△32,013	△65,684	1,364	△86,125	△65,670	△248,129

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△248,129
セグメント間取引消去	△2,684
のれん償却額	△22
全社費用（注）	△191,764
四半期連結損益計算書の営業損失	△442,602

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商品取引関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては465,133千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 金銭の信託	1,032,007	1,032,007	—
(2) 委託者先物取引差金	2,278,023	2,278,023	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 金銭の信託および(2) 委託者先物取引差金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年 9月30日)

金銭の信託および委託者先物取引差金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 金銭の信託	40,011	40,011	—
(2) 委託者先物取引差金	3,820,838	3,820,838	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 金銭の信託および(2) 委託者先物取引差金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年 9月30日)

その他有価証券で時価のあるものについては、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があるとは認められませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年 9月30日)

デリバティブ取引については、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があるとは認められませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年 7月 1日 至平成23年 9月30日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ODL JAPAN株式会社

(注) ODL JAPAN株式会社は、平成23年 7月10日付で株式会社FXCMジャパンと合併し、FXCMジャパン証券株式会社と商号変更しております。

(2) 分離した事業の内容

当社の連結子会社である三京証券株式会社の外国為替証拠金取引 (以下「FX」という。) 事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループにおいて平成14年 5月に開始した店頭FX事業は、平成20年 9月より三京証券株式会社が承継し、業容の拡大および収益力・競争力の強化を目指し業務を展開してまいりました。

しかしながら、店頭取引の手数料無料化、取引所取引の台頭など大きな環境変化もあり、当FX事業は低迷が続いておりました。

また、今後の収益性の見通しも非常に厳しいことから、慎重に検討を重ねた結果、譲渡先候補の中から諸条件が一致した、FX事業を営むODL JAPAN株式会社に対し、三京証券株式会社のFX事業を会社分割の方法により譲渡することを決定し、今後、同社はその経営資源を証券業務に集中することといたしました。

- (4) 事業分離日  
平成23年7月10日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項  
三京証券株式会社を分割会社とし、ODL JAPAN株式会社を継承会社とする会社分割

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額  
57,864千円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
- |      |             |
|------|-------------|
| 流動資産 | 1,145,247千円 |
| 資産合計 | 1,145,247千円 |
| 流動負債 | 1,145,247千円 |
| 負債合計 | 1,145,247千円 |

(3) 会計処理

譲渡資産及び負債の帳簿価額と、この対価として三京証券株式会社が受け取った現金との差額を事業譲渡益として特別利益に計上しました。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント  
為替取引関連事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	△11,178千円
営業損失(△)	△65,684千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△59円86銭	△117円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△505,926	△986,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△505,926	△986,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,451	8,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日)

(退職給付制度の改定について)

当社グループにおける一部の連結子会社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および退職一時金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。

本移行に伴う影響額については、現在算定中であり、合理的に見積もることが困難であるため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、前々連結会計年度に925百万円、前連結会計年度に833百万円の営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失442百万円、経常損失360百万円を計上する状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長松井政彦は、当社の第7期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。